

ウォーターPPPが描く、新しい水インフラの形

～官民連携事業の新たな選択肢～

日水コンでは、ウォーターPPPや官民連携事業に関する導入可能性調査業務や、契約締結まで発注者側のサポートを行うアドバイザー業務等を多数受注しています。その事業者側としての参画実績もあるため、官民双方の観点からPPP／PFI手法を検討し、多種多様な水処理の形態に合わせたご提案を行います。

ウォーターPPPの概要

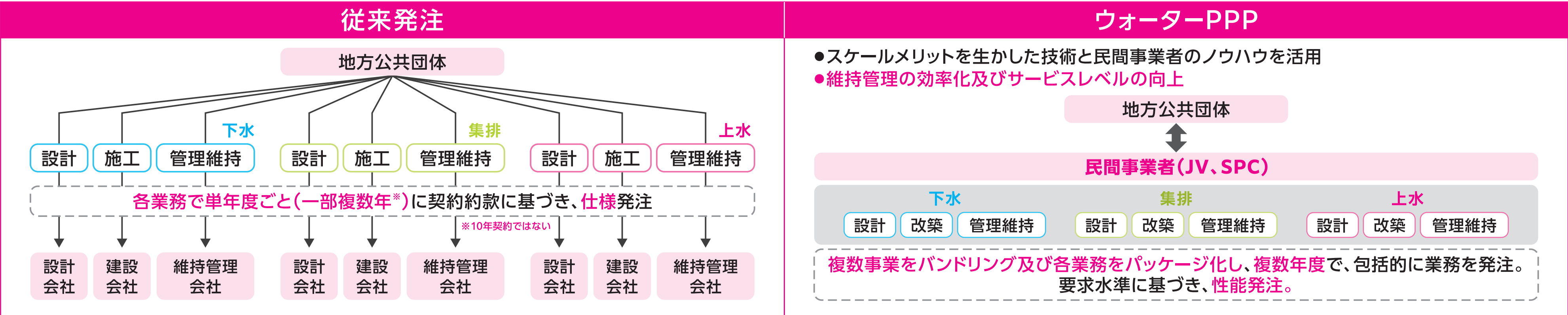
ウォーターPPPとは

ウォーターPPPとは、2023年度に新たに位置付けられた官民連携手法であり、コンセッション方式(レベル4)と管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5)の総称です。

導入のメリット

ウォーターPPPを導入し、複数の事業・業務を一体的に複数年業務として発注することで、以下の効果が期待されます。

- スケールメリットを生かした民間事業者のノウハウや人材等の活用
- 維持管理の効率化及びサービスレベルの向上
- 契約の一本化による契約事務負担の軽減
- 民間のノウハウの活用により支出の抑制、一括発注による経費の縮減による財政負担の軽減



導入可能性調査の事例

地域活用の事例

① 地域のウォーターPPP機運の醸成
事業者向けの説明会や自治体向けの勉強会を通して、ウォーターPPPに関する知識の習得や機運の醸成を図ります。

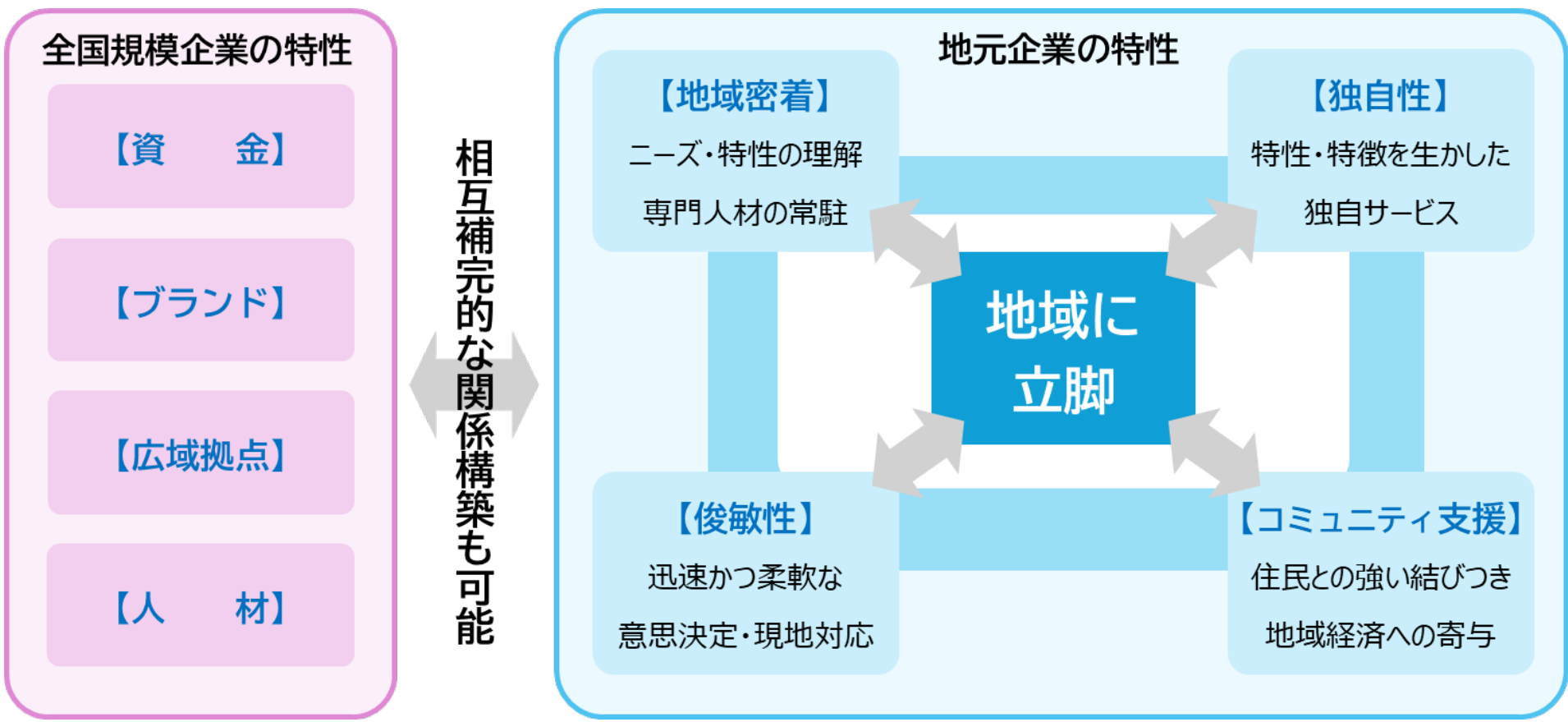
② 地元企業を活用したコンソーシアムの編成
地元企業の「強み」を生かし、全国規模の企業との協業により弱みを補完できるような事業スキーム及びコンソーシアム条件を検討・提案します。



事業者向け説明会の実施風景



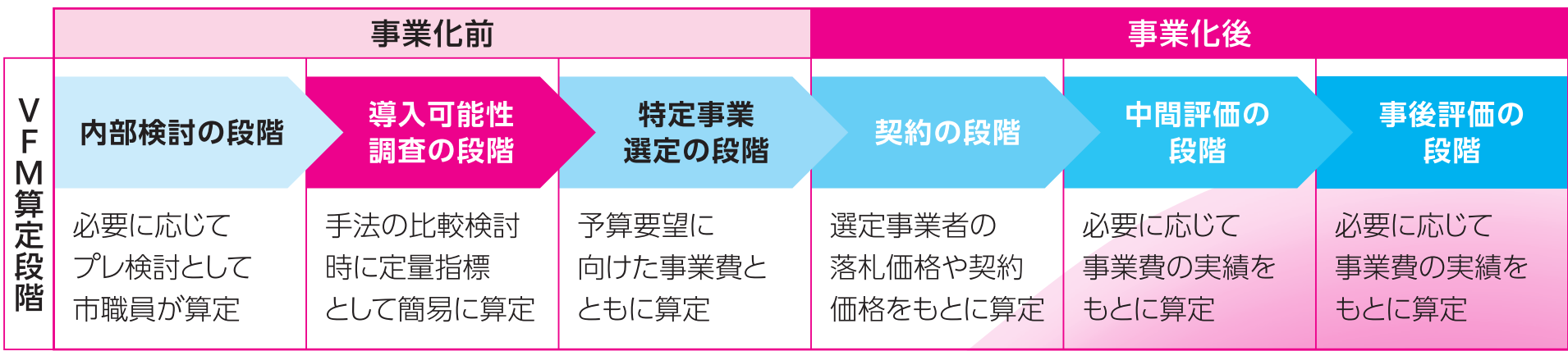
自治体向けウォーターPPP勉強会の実施風景



簡易VFMによる定量評価の事例

① 段階的なVFM(Value for Money)の算定
導入可能性調査段階のみならず、各段階のVFM算定に必要な考え方や留意点等を整理します。

② 透明性・客観性の確保
計算結果に対して透明性及び客観性を確保し、事業の実施時や終了時に同条件で見直せるように整理します。



簡易VFMの段階的な算定イメージ



これまでの実績と多種多様な技術を掛け合わせ、これからの事業運営に必要な新たな価値を創造します。